

第 76 期 報 告 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)



ロンシール工業株式会社

第76期 事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の影響や海外経済の減速など不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における販売競争の激化、原油価格高騰による原材料価格の値上がり、人手不足による人件費や物流コストの上昇等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、202億98百万円(前期比1.9%減)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても諸経費の削減と生産性の向上に努めてまいりましたが、営業利益は19億28百万円(前期比9.5%減)、経常利益は20億13百万円(前期比7.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億2百万円(前期比12.1%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、壁装材及び輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材及び住宅資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及びフィルム基材が売上減となりました。

この結果、売上高は199億29百万円(前期比1.9%減)、営業利益は16億50百万円(前期比10.8%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億69百万円(前期比1.9%減)、営業利益は2億77百万円(前期比0.7%減)となりました。

企業集団のセグメント別売上高

事業区分	当 期		前 期		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
合 成 樹 脂 加 工 品 事 業	19,929	98.2	20,310	98.2	△380	△1.9
不 動 産 賃 貸 事 業	369	1.8	376	1.8	△7	△1.9
合 計	20,298	100.0	20,686	100.0	△387	△1.9

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は、加工機、検査装置、試験機、印刷・型押ロールなど、総額5億97百万円であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えてのインフラ整備や首都圏での再開発案件の増加などによる建設需要の増加が期待される一方、住宅投資の減少、販売競争の激化、原材料価格の上昇、人手不足による人件費や物流コストの上昇等が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは引き続き諸経費の削減と生産性の向上に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を合わせて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	期別	第73期 2016年3月期	第74期 2017年3月期	第75期 2018年3月期	第76期 2019年3月期
売上高 (百万円)		20,930	20,974	20,686	20,298
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		1,253	1,719	1,595	1,402
1株当たり当期純利益		26円16銭	371円24銭	346円16銭	304円19銭
純資産 (百万円)		12,465	13,653	15,048	16,012
総資産 (百万円)		21,296	21,496	22,475	22,514

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
ロンシールインコーポレイテッド	US \$ 380,000	% 100.0	建材商品の仕入及び販売
株式会社ロンテクノ	千円 20,000	% 100.0	建材商品の仕入・販売及び工事
龍喜陸 (上海) 貿易有限公司	千人民元 1,975	% 100.0	建材商品の仕入及び販売

(7) 主要な事業内容

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

合成樹脂加工品事業

- ・ 建築用床材 (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、ノーワックス製品)

教育施設、医療福祉施設、生産施設、マンション等の床材
抗ウイルス性床シート「ロンプロテクト」、ノーワックス
床シート「CTシリーズ、CTシリーズ Sコレクション、ロ
ンメディカ、サニタリウム」、一般用床シート「ロンリウ
ムシリーズ」、発泡層付床シート「ロンフォームCT」、フ
ァッション床シート「ロンMoku」、防滑性床シート「ロン
マットME」、階段用床材「ロンステップME、ロンステップ
室内用」、各種機能性床シート「ツートンリウム、IDフロ
アシリーズ、IDフロアRシリーズ、IDフロア難燃タイプ、
ロンクリーンリウム」、機能性タイル「ロンタイルOA」、
タイルカーペット「パーホロンタイルカーペット」

- ・ 屋上防水材

教育施設、医療福祉施設、オフィス、店舗、工場、マンシ
ョン、一般住宅等の防水材

ロンブルーフェース、ベストブルーフ、ニューベストブ
ルーフ、ベストブルーフシャネツ、ロンブルーフシャネ
ツ、ベストブルーフα、ベストブルーフRS

- ・ 環境対応防水システム

教育施設、医療福祉施設、店舗、工場、マンション、一般
住宅の屋上緑化、遮熱材料による環境保護とヒートアイラ
ンド現象の緩和

太陽光パネル設置工法「PV支持架台」、遮熱防水仕様「ベ
ストブルーフシャネツ」、「ロンブルーフシャネツ」、長期
防水保証システム「ロンブルーフSP」、屋上緑化システム
「ロンググリーン仕様」

- ・ 壁装材 (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、消臭製品及び一般品)

教育施設、店舗、オフィス、マンション、医療福祉施設、
一般住宅等の壁紙

- ・ 車両用床材

鉄道車両用、バス用の床材

- ・ 機能性フィルム

印刷用化粧フィルム、保護フィルム、IC関連加工用フィル
ム、抗ウイルス性フィルム

- ・ 工事業

各種防水工事及び室内装飾内装工事

不動産賃貸事業

- ・ ショッピングセンター施設

(8) 主要な事業所

① 当社

本 社 (東京都墨田区)

本 社 分 室 (東京都墨田区)

大 阪 支 店 (大阪市淀川区)

営 業 所 札幌、仙台、北関東、土浦、東京、首都圏、横浜、名古屋、
大阪、広島、福岡

土 浦 事 業 所 (茨城県土浦市)

賃 貸 施 設 (東京都葛飾区)

② 子会社

ロンシールーインコーポレイテッド (米国カリフォルニア州)

株式会社ロンテクノ (東京都豊島区)

龍喜陸(上海)貿易有限公司 (中国上海市)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比
433名	4名減少

② 当社の従業員数

従業員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
381名	4名減少	40.7歳	15.5年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	百万円 114

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,000,000株
(2) 発行済株式総数 4,625,309株 (自己株式15,456株を含む)
(3) 株 主 数 3,558名
(4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
東ソー株式会社	1,757	38.13
KBL EPB S. A. 107704	584	12.66
株式会社みずほ銀行	211	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	163	3.54
株式会社りそな銀行	100	2.17
東京海上日動火災保険株式会社	91	1.97
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	65	1.42
日本生命保険相互会社	53	1.15
MSIP CLIENT SECURITIES	52	1.13
RE FUND 107-CLIENT AC	40	0.87

(注) 持株比率は、自己株式 (15,456株) を控除して計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
大村 朗	代表取締役社長	
田中利彦	取締役兼常務執行役員 (土浦事業所長 品質保証部担当)	株式会社ロンテクノ取締役
井関直彦	取締役兼常務執行役員 (人事・総務部 経理部 監査室 防水事業部担当)	
常盤昭夫	取締役兼常務執行役員 (建築事業部長兼大阪支店 長 壁装事業部担当)	ロンシールインコーポレイテッド取締役 株式会社ロンテクノ取締役 龍喜陸(上海)貿易有限公司董事
松本公一	取締役兼執行役員 (経営管理部 情報システム部 購買部担当)	ロンシールインコーポレイテッド取締役 龍喜陸(上海)貿易有限公司監査役
田中達也	取締役	田中藍株式会社代表取締役社長
平山達也	取締役(常勤監査等委員)	株式会社ロンテクノ監査役
大石秀夫	取締役(監査等委員)	
河本浩爾	取締役(監査等委員)	東ソー株式会社取締役常務執行役員

- (注) 1. 取締役のうち田中達也氏、大石秀夫氏及び河本浩爾氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、田中達也氏及び大石秀夫氏は東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。
2. 当社は定款において常勤の監査等委員を選定することができる旨を定めており、監査等委員会の活動の実効性を確保するためには常勤者による監査が必要と判断し、当該規定に基づき平山達也氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	千円 91,422 (5,400)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	3 (2)	19,968 (7,308)
合計	9	111,390

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は、含まれておりません。

(4) 社外役員に関する事項

当該事業年度における主な活動の状況

監査等委員でない社外取締役田中達也氏は、当事業年度中に開催した17回の取締役会のうち、15回出席し、他社での経営者としての豊富な経験、知見を有する立場で必要な発言を適宜行いました。

監査等委員である社外取締役大石秀夫氏は、当事業年度中に開催した17回の取締役会のうち、17回出席し、また、当事業年度中に開催した10回の監査等委員会のうち、10回出席し、他社での経営者、監査役としての豊富な経験、知見を有する立場で必要な発言を適宜行いました。

監査等委員である社外取締役河本浩爾氏は、当事業年度中に開催した17回の取締役会のうち、17回出席し、また、当事業年度中に開催した10回の監査等委員会のうち、10回出席し、他社での経営者としての豊富な経験、知見及び財務・会計に関する適切な知見を有する立場で必要な発言を適宜行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

明治アーク監査法人

(注) 明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行し、名称がアーク有限責任監査法人に変更されます。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

25百万円

② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

25百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めておりません。

2. 会計監査人の報酬等の額について監査等委員会が同意した理由

当監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(6) 子会社の監査の状況

当社子会社ロンシールインコーポレイテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を定め、取締役及び執行役員は率先垂範して同指針を遵守する。
 - イ. 取締役会への付議及び報告の基準となる「取締役会規則」及び「職務権限規程」を定め、取締役及び執行役員は同規則及び同規程に則り職務を執行する。
 - ウ. 取締役の職務の執行は、監査等委員会の監査を受ける。
- ② 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
情報の保存及び管理に関する「文書管理規程」を定め、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員の職務執行に係る情報が記載された文書を常時、取締役、執行役員から閲覧の要請があった場合に速やかに閲覧できるよう適切な場所に保管するとともに、定められた期間保存する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
ア. 「リスク管理基本規程」に則り、リスク管理体制を整備するとともに、役職員への周知徹底を行う。
イ. リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告する。
- ④ 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能強化に取組み、経営の監督・意思決定機能と業務執行を分離し、業務執行に関する意思決定を機動的に行っていくため、取締役会の決議により定めた一定の事項については、経営会議及び稟議手続きを経て決定する。
 - イ. 取締役会の決議により、業務執行を担当する執行役員を選任し担当業務を定め、会社の業務を委任する。各執行役員は社内規程に基づき委譲された職務権限により、取締役会で決定した会社の方針、業務執行に関する経営会議での決定事項及び社長の指示の下に業務を執行する。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア. 役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を定め、同指針の遵守を徹底する。
 - イ. 「コンプライアンス規程」に則り、役職員一人一人が高い倫理観を持ち公正誠実にコンプライアンスを実践するよう継続的な教育を推進する。
 - ウ. コンプライアンス担当部門、コンプライアンス相談窓口を設け、コンプライアンスに関する相談及び通報が出来る体制を整える。また、通報を行った者に対し、当該通報したことを理由に不利な取扱いを行わないことを確保する。
- ⑥ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 当社は、「子会社管理規程」に則り、その適正な運用を図る。
 - イ. 子会社は、当社のリスク管理体制に準じた自律的な管理体制を構築・運用し、当社は適切な報告を求める。
 - ウ. 子会社は、職務権限及び意思決定のルールを明確化し、当社は適切な管理及び指導を行う。
 - エ. 当社は、当社グループの役職員が法令・定款及び社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」を子会社へ周知徹底する。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会事務局を設置する。
 - イ. 監査等委員会事務局の主要な人事については監査等委員会と事前に協議する。
 - ウ. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人について、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性、監査等委員会の指示の実効性を確保するための体制に関し監査等委員会から要請があれば協議の上、協力する。

- ⑧ 当社及び子会社の取締役等及び使用人が当社の監査等委員会へ報告をするための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ア. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査等委員会に遅滞なく報告する。前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）、執行役員及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- イ. 内部監査状況（内部統制システムの状況を含む）及びリスク管理に関する状況、並びに社内通報制度に関する通報状況については監査等委員会へ遅滞なく報告する。
- ウ. 前各項に関して、監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 社長は、監査等委員と定期的な会合を開催し、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。
- イ. 監査等委員会は、内部監査部門及び会計監査人から適宜報告を受け、相互連携を図る。
- ウ. 監査等委員が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができる。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記（１）の業務の適正を確保するための体制について、内部統制システムの整備及び運用状況を調査し取締役会にその内容を報告しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、体制の整備又は運用の見直しを行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度の運用状況としましては、取締役及び使用人は法令及び社内規程に基づき業務を執行し、内部統制システムが適正に運用されている事を確認しております。また、社内研修においてコンプライアンス教育等を実施し、ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針の周知・徹底を行っております。

なお、リスクの管理状況は取締役会に報告し、状況を確認の上、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制強化を図っております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「ロンシール・グループ コンプライアンス行動指針」に反社会的勢力との関係遮断に関する行動指針を示し、社内教育・研修等を通じてその内容を周知徹底しています。また、人事・総務部を担当部署とし、事案の発生時には警察当局、顧問弁護士等と緊密に連絡を取り、速やかに対処できる体制を整備しています。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

【経営方針】

当社は、『ステークホルダーの信頼に込え続けること』を経営の基本としています。その為に、健全な経営システムのもと、企業価値の向上を目指し、更なるコーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しています。

コーポレートガバナンスの基本方針は次のとおりです。

- ① 経営のスピードアップと事業遂行力の向上
- ② 企業行動の透明性と健全性の確保
- ③ 適時かつ適切な情報開示及びアカウンタビリティ（説明責任）の充実

なお、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- ・当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- ・当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- ・当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主価値の持続的な向上を目指し、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本としております。利益還元の目標としては、連結当期純利益の20%～40%を目安とし、内部留保及び事業環境等を勘案し決定します。

このような方針の下、第76期の期末配当につきましては、2019年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の処分に関する決議をいたしました。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績が前期比減益になるものの前期より10円増額の80円の配当を実施いたします。また、当社は2018年9月に創業90周年を迎えました。株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき90円 総額 414,886,770円

(うち普通配当80円、記念配当10円)

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月10日

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(22,514)	(負債の部)	(6,502)
流 動 資 産	15,887	流 動 負 債	4,964
現金・預金	5,446	支払手形・買掛金	2,308
受取手形・売掛金	5,584	電子記録債務	893
電子記録債権	1,504	短期借入金	180
商品及び製品	2,361	一年以内返済予定の長期借入金	52
仕掛品	246	リース債務	12
原材料及び貯蔵品	627	未払金	709
その他の流動資産	120	未払法人税等	284
貸倒引当金	△3	預り金	16
固 定 資 産	6,627	賞与引当金	299
有 形 固 定 資 産	5,411	設備関係支払手形	33
建物及び構築物	1,783	その他の流動負債	174
機械装置及び運搬具	590	固 定 負 債	1,538
工具・器具・備品	327	リース債務	291
土地	2,419	預り保証金	1,166
リース資産	268	退職給付に係る負債	80
建設仮勘定	22	(純資産の部)	(16,012)
無 形 固 定 資 産	88	株 主 資 本	15,603
投 資 其 他 の 資 産	1,127	資本金	5,007
投資有価証券	923	資本剰余金	4,121
繰延税金資産	151	利益剰余金	6,500
その他の投資その他の資産	69	自己株式	△25
貸倒引当金	△16	その他の包括利益累計額	408
		その他有価証券評価差額金	432
		為替換算調整勘定	△24
資 産 合 計	22,514	負債及び純資産合計	22,514

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	20,298
売上原価	12,388
売上総利益	7,910
販売費及び一般管理費	5,982
営業利益	1,928
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	32
その他の営業外収益	70
102	
営業外費用	
支払利息	7
その他の営業外費用	9
17	
経常利益	2,013
特別利益	
固定資産売却益	0
国庫補助金	5
5	5
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	5
固定資産圧縮損	5
会員権売却損	2
投資有価証券評価損	0
15	
税金等調整前当期純利益	2,004
法人税、住民税及び事業税	592
法人税等調整額	9
当期純利益	1,402
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,007	4,121	5,420	△25	14,524
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402		1,402
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,079	△0	1,079
当 期 末 残 高	5,007	4,121	6,500	△25	15,603

(単位：百万円)

項 目	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	530	△5	524	15,048
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,402
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△97	△18	△115	△115
当 期 変 動 額 合 計	△97	△18	△115	963
当 期 末 残 高	432	△24	408	16,012

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 連結子会社の名称
ロンシールインコーポレイテッド
株式会社ロンテクノ
龍喜陸（上海）貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、当連結計算書類の作成にあたり同決算日現在の計算書類を使用しています。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブの評価基準

時価法（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア．リース資産以外の有形固定資産 定額法

イ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法
によっております。

②無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象
借入金、外貨建（予定）取引残高

ウ. ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建（予定）取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしております。

エ. ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

②退職給付に係る会計処理の方法 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（2003年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 19,392百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,625,309株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	322	70.00	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	414	90.00	2019年3月31日	2019年6月10日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形・売掛金 157百万円
電子記録債権 57百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形・売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売取引先管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払金利の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金・預金	5,446	5,446	—
(2) 受取手形・売掛金	5,584		
(3) 電子記録債権	1,504		
貸倒引当金(*2)	△3		
	7,085	7,085	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	908	908	—
(5) 支払手形・買掛金	(2,308)	(2,308)	—
(6) 電子記録債務	(893)	(893)	—
(7) 短期借入金	(180)	(180)	—
(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(52)	(52)	△0
(9) リース債務(流動負債、固定負債)	(303)	(303)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)受取手形・売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形・売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形・買掛金、(6) 電子記録債務並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務(流動負債、固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。また、預り保証金(連結貸借対照表計上額1,166百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四つ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,017	3,990

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価であります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,473円46銭
1株当たり当期純利益	304円19銭

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(21,183)	(負債の部)	(6,110)
流動資産	14,499	流動負債	4,725
現金・預金	4,376	支払手形	319
受取手形	2,045	電子記録債務	893
電子記録債権	1,411	買掛金	1,891
売掛金	3,639	短期借入金	180
未収入金	168	1年以内返済予定の長期借入金	52
前払費用	6	リース債務	12
商品及び製品	2,004	未払金	634
仕掛品	195	未払法人税等	243
材料及び貯蔵品	627	未払費用	85
その他の流動資産	24	預り金	16
固定資産	6,684	賞与引当金	282
有形固定資産	5,484	設備関係支払手形	33
建物	1,612	その他の流動負債	80
構築物	171	固定負債	1,384
機械及び装置	588	リース債務	291
車両運搬具	1	預り保証金	1,047
工具・器具・備品	322	退職給付引当金	46
土地	2,496		
リース資産	268		
建設仮勘定	22		
無形固定資産	87	(純資産の部)	(15,073)
施設利用権	20	株主資本	14,655
ソフトウェア	66	資本金	5,007
投資その他の資産	1,112	資本剰余金	4,120
投資有価証券	884	資本準備金	4,120
関係会社株	181	利益剰余金	5,552
長期貸付金	0	利益準備金	311
差入保証金	29	その他利益剰余金	5,240
長期前払費用	8	繰越利益剰余金	5,240
その他の投資その他の資産	21	自己株式	△25
繰延税金資産	3	評価・換算差額等	417
貸倒引当金	△15	その他有価証券評価差額金	417
資産合計	21,183	負債及び純資産合計	21,183

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		18,048
売上原価		11,459
売上総利益		6,588
販売費及び一般管理費		5,067
営業利益		1,521
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	215	
その他の営業外収益	64	280
営業外費用		
支払利息	7	
その他の営業外費用	8	15
経常利益		1,785
特別利益		
固定資産売却益	0	
国庫補助金	5	5
特別損失		
固定資産除却損	5	
固定資産圧縮損	5	
会員権売却損	2	
投資有価証券評価損	0	13
税引前当期純利益		1,777
法人税、住民税及び事業税		465
法人税等調整額		15
当期純利益		1,297

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	5,007	4,120	311	4,266	4,578
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△322	△322
当期純利益				1,297	1,297
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	974	974
当 期 末 残 高	5,007	4,120	311	5,240	5,552

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△25	13,681	511	14,192
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△322		△322
当期純利益		1,297		1,297
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)			△93	△93
当 期 変 動 額 合 計	△0	974	△93	880
当 期 末 残 高	△25	14,655	417	15,073

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブの評価基準

時価法（ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産 定額法

② リース資産

定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法
によっております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（2003年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ取引、為替予約取引
ヘッジ対象

③ヘッジ方針 借入金、外貨建(予定)取引残高
借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建(予定)取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法 主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,324百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	1,006百万円
(2) 短期金銭債務	154百万円
3. 期末日満期手形	
期末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。	
受取手形	157百万円
電子記録債権	57百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	3,176百万円
仕 入 高	433百万円
営業取引以外の取引高	192百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数	
普 通 株 式	15,456株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	13百万円
賞与引当金	83百万円
未払事業税	19百万円
その他	74百万円
繰延税金資産小計	191百万円
評価性引当額	△11百万円
繰延税金資産合計	180百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	176百万円
繰延税金負債合計	176百万円
繰延税金資産の純額	3百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	東ソー㈱	東京都港区	55,173	ソーダ・石油化学製品等の製造販売	(被所有)直接38.4		原材料の仕入 従業員の兼任	298	買掛金	137

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

2. 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ロンシールインコーポレイテッド	米国カリフォルニア州	80 (380千ドル)	建材商品の仕入及び販売	100.0		建材製品の販売 従業員の兼任	950 107	売掛金 未収入金	188 107
子会社	㈱ロンテクノ	東京都豊島区	20	建材商品の仕入・販売及び工事	100.0		建材製品の販売 従業員の兼任	2,215 77	売掛金	582

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。
受取配当金については、子会社の当期純利益に基づき協議の上決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	東ソー物流㈱	山口県周南市	1,200	荷役業務の受託・配送業務	—		荷役業務の受託・配送業務 原資	1,487 35	未払金	289
その他の関係会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都港区	6,000	塩化ビニル樹脂の製造及び販売	—		原材料の仕入	733	買掛金	341

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引を参考にして取引条件を決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,269円76銭
1 株当たり当期純利益	281円43銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

ロンシール工業株式会社

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 諏訪由枝 ㊤

業務執行社員

指定社員 公認会計士 長井裕太 ㊤

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ロンシール工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月8日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人
指 定 社 員 公 認 会 計 士 諏 訪 由 枝 ㊤
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 長 井 裕 太 ㊤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ロンシール工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第76期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている、株式会社の支配に関する基本方針は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月9日

ロンシール工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 平山達也 ㊟

監査等委員 大石秀夫 ㊟

監査等委員 河本浩爾 ㊟

(注) 監査等委員大石秀夫及び河本浩爾は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

ホームページアドレス
<https://www.lonseal.co.jp/>